

# 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

単位：千円（単位未満切捨）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,535,137	流動負債	5,633,235
現金及び預金	839,367	支払手形	845,531
受取手形	1,569,626	電子記録債務	879,496
電子記録債権	1,139,491	買掛金	498,161
売掛金	1,669,595	短期借入金	2,050,000
商品及び製品	833,917	1年内返済予定の長期借入金	440,602
仕掛品	87,221	リース債務	106,572
未成工事支出金	6,041	未払金	271,597
原材料及び貯蔵品	227,000	未払費用	133,247
前払費用	16,304	未払法人税等	50,173
関係会社短期貸付金	120,500	未払消費税等	111,841
その他	26,742	預り金	8,756
貸倒引当金	△ 670	賞与引当金	160,000
固定資産	6,243,737	役員賞与引当金	10,140
有形固定資産	5,335,358	設備関係支払手形	35,705
建物	704,806	設備関係電子記録債務	12,781
構築物	224,167	設備関係未払金	18,629
機械及び装置	492,995	固定負債	793,729
車両運搬具	472	長期借入金	599,121
工具、器具及び備品	54,414	リース債務	144,997
土地	3,594,791	長期未払金	4,458
リース資産	232,018	長期預り金	45,153
建設仮勘定	31,690	負債合計	6,426,965
無形固定資産	168,987	(純資産の部)	
借地権	114,689	株主資本	6,149,330
ソフトウェア	22,903	資本金	2,019,800
その他	31,394	資本剰余金	2,016,611
投資その他の資産	739,392	資本準備金	505,000
投資有価証券	142,762	その他資本剰余金	1,511,611
関係会社株式	483,400	利益剰余金	2,204,052
繰延税金資産	13,542	その他利益剰余金	2,204,052
長期前払費用	6,419	繰越利益剰余金	2,204,052
破産更生債権等	283	自己株式	△ 91,132
差入保証金	17,999	評価・換算差額等	202,579
前払年金費用	66,173	その他有価証券評価差額金	202,579
その他	9,095	純資産合計	6,351,910
貸倒引当金	△ 283	負債・純資産合計	12,778,875
資産合計	12,778,875		

# 損 益 計 算 書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		10,836,085
売上原価		8,771,435
売上総利益		2,064,649
販売費及び一般管理費		1,612,922
営業利益		451,727
営業外収益		
受取利息	1,903	
受取配当金	33,887	
受取賃貸料	50,817	
工業所有権実施許諾料	5,029	
雑収入	17,994	109,632
営業外費用		
支払利息	13,745	
賃貸費用	26,530	
雑損失	1,310	41,586
経常利益		519,773
特別損失		
固定資産売却損	2,032	
固定資産除却損	27,240	
投資有価証券評価損	74,414	
会員権評価損	837	104,524
税引前当期純利益		415,248
法人税、住民税及び事業税	64,060	
法人税等調整額	90,215	154,276
当期純利益		260,972

# 株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,611	2,016,611

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,001,004	2,001,004	△ 90,964	5,946,449
当期変動額				
剰余金の配当	△ 57,924	△ 57,924		△ 57,924
当期純利益	260,972	260,972		260,972
自己株式の取得			△ 179	△ 179
自己株式の処分			11	13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	203,048	203,048	△ 168	202,881
当期末残高	2,204,052	2,204,052	△ 91,132	6,149,330

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	152,722	152,722	6,099,171
当期変動額			
剰余金の配当			△ 57,924
当期純利益			260,972
自己株式の取得			△ 179
自己株式の処分			13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49,856	49,856	49,856
当期変動額合計	49,856	49,856	252,738
当期末残高	202,579	202,579	6,351,910

# 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）  
であります。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
…… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の工事  
…… 工事完成基準

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

受取手形	50,276 千円
建物	370,258 千円
構築物	49,436 千円
機械及び装置	187,850 千円
土地	1,389,193 千円
計	2,047,015 千円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	1,032,037 千円
1年内返済予定の長期借入金	421,042 千円
長期借入金	599,121 千円
計	2,052,200 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,458,471 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	288,678 千円
短期金銭債務	545,323 千円

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	556,282 千円
仕入高	1,166,523 千円
支払運賃等	1,259,585 千円
営業取引以外の取引高	78,430 千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	168,183 株
------	-----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産	50,135 千円
賞与引当金	48,736 千円
投資有価証券	22,718 千円
未払事業税	6,092 千円
未払費用	16,539 千円
貸倒引当金	290 千円
その他	3,721 千円
繰延税金資産小計	148,233 千円
評価性引当額	△ 25,712 千円
繰延税金資産合計	122,520 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	88,821 千円
前払年金費用	20,156 千円
繰延税金負債合計	108,977 千円
繰延税金資産の純額	13,542 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	積水樹脂 株式会社	所有 直接 0.40% 被所有 直接 23.90%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任1名	コンクリート二次 製・商品等の販売	23,940	売掛金	7,671
				合成樹脂製・商品等の 購入	211,226	支払手形 買掛金	58,815 32,960

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	ニッコーエ クステリア 株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任1名	コンクリート二次 製・商品等の販売	506,700	電子記録債権 売掛金	199,194 56,167
				石材・砂利等の商品の 仕入	23,895	買掛金	1,752
	株式会社 サンキャリ ー	所有 直接 100%	当社製品の運送 手配及び出荷業務 鉄筋加工品等の 仕入 資金支援 役員の兼任2名	コンクリート二次 製・商品等の運送手配	1,259,585	支払手形 買掛金	230,767 23,214
				鉄筋加工品等の仕入	221,762	未払金	126,061
				資金の貸付	—	短期貸付金	40,000
				利息の受取	778	—	—
	東播商事 株式会社	所有 直接 100%	同社商品の仕入 生産設備等の 賃貸 資金支援 役員の兼任2名	コンクリート二次 製・商品等の仕入	709,639	買掛金	68,166
				土地、建物及び生産 設備の賃貸	27,804	—	—
				資金の貸付	50,000	短期貸付金	80,000
				利息の受取	1,063	—	—
	エヌアイシ ー株式会社	所有 直接 60%	当社製品の販売 役員の兼任2名	コンクリート二次 製・商品等の販売	24,879	受取手形 売掛金	6,313 1,367



- (注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。  
 短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任なし	資金の借入	200,000	短期借入金	50,000
				利息の支払	325	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

### 4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カネカ	当社役員 の近親者 が100%を 直接保有	当社製品の外注 委託	外注委託	59,207	支払手形	10,172
						買掛金	5,036

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,193円33銭
1株当たり当期純利益	90円11銭

## 重要な後発事象に関する注記

### 連結子会社の吸収合併

当社は、2020年1月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である東播商事株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称および事業の内容

###### ①結合企業

名 称	日本興業株式会社
事業内容	コンクリート二次製品の製造・販売等

###### ②被結合企業

名 称	東播商事株式会社
事業内容	コンクリート二次製品（土木関連製品）の製造

##### (2) 企業結合日

2020年4月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

日本興業株式会社を存続会社、東播商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

##### (4) 企業結合の目的

関西地区の土木関連製品の供給体制のさらなる効率化・強化を目的としております。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益として199,740千円を特別利益に計上する予定であります。